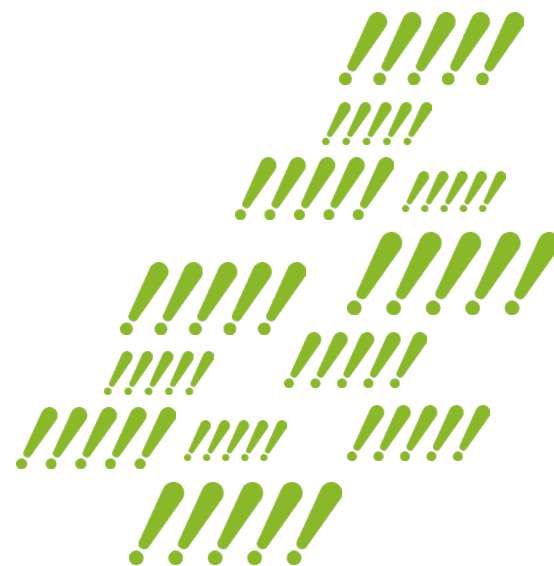


脱炭素 × 次世代学園都市

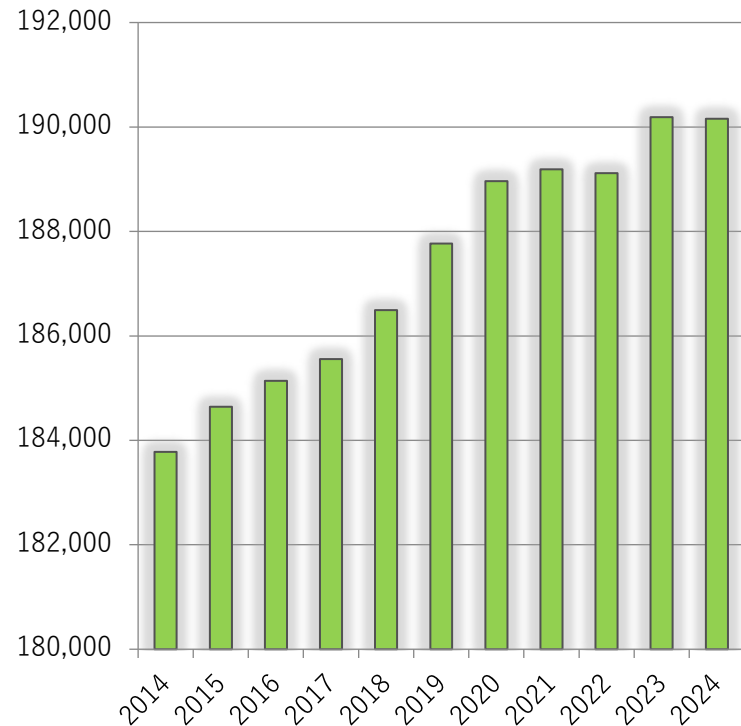
地域脱炭素フォーラム2025in広島



1. 東広島市の概要（人口動態・特色）

- 人口：191,100人（R7.7月末住民基本台帳）
196,608人（R2国勢調査値）
- 市の特色：学園都市（広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学）
- 大学・試験研究機関や先端技術産業が集積し、研究者・技術者・学生のほか、留学生を含む外国人も多く住む。人口は増加傾向。

人口動態



2. Town & Gown構想の展開

「アカデミックエンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想」に取り組む中で着手した新たな構想

Town & Gown構想

地域の自治体と大学が

包括的、日常的、継続的、組織的な関係 を構築の上

自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成のための共創の場を通じて地方創生を実現し、
持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想



2021年10月 広島大学に Town & Gown構想の推進組織

「東広島市×広島大学 Town & Gown Office」を設置



広島大学フェニックス国際センター
ミライクリエ



東広島市長 高垣廣徳 広島大学長 越智光夫

Town&Gown構想とは…

市(行政資源)と
大学(教育・研究資源)が、
地域課題解決に資する科学技術の
社会実装と人材育成のための
地域共創の場を形成する。

⇒ 持続的な地域の発展と
大学の進化を目指す。

3. ローカルハブを目指す次世代学園都市

大都市を介さずに**世界と直接つながる地方拠点**として
国内外から人材が集まり、価値を生み出し、発展を続けていくことができる
新たな地方創生のモデルとなる都市



広島大学



本市に立地する国際的半導体企業

ポテンシャル
を有する
都市の条件

基盤

グローバル企業
地域の有力企業
大学・研究機関

仕組み

さまざまな企業や
大学・研究機関と
連携するシステム

戦略

デジタル戦略や
脱炭素など
成長を促す目標

3. ローカルハブを目指す次世代学園都市

次世代学園都市ゾーンの目指すまちの姿

イノベーションを創造し、世界から起業家や研究者が集まる持続可能性成長するまち

広島大学周辺地区

広島大学キャンパス

大学と地域の多様な交流と
実証実験の場



既成市街地（ブラウンフィールド）

リノベーションによる
ダイバーシティのまちづくり



新市街地（グリーンフィールド）

イノベーションを創出する
スマートシティ



脱炭素先行地域

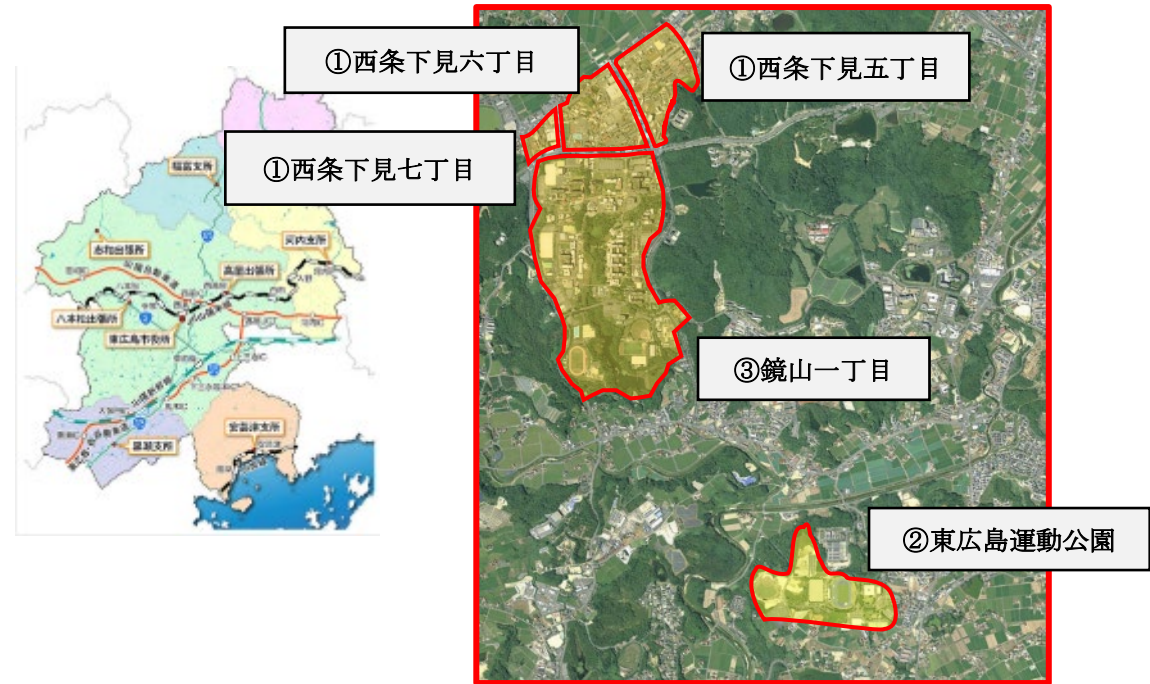
- 2030年までに、通勤・通学を含めたキャンパスで使うエネルギーのカーボンニュートラル実現を宣言
- キャンパス内の再生可能エネルギー設備の整備や省エネルギー対策などのエネルギーマネジメント
- 新エネルギーの開発や生態系へのCO2同化を進める技術開発
- カーボンリサイクルなどの社会実装に向けた実証研究や人材育成の取組



4. 東広島市における脱炭素先行地域計画（概要）

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 既存の集合住宅には、太陽光発電設備・蓄電池を組み合わせたエネマネを実施することで、高圧・低圧問わず一括受電サービスを提供。
あわせて空調や給湯の更新を行い省エネ化も推進
- ② 戸建住宅には、太陽光発電設備及び蓄電池のリースサービスを地域エネルギー会社、地元事業者、首都圏の太陽光サービス事業者が連携して展開
- ③ 東広島運動公園駐車場等の屋外スペースを活用し、太陽光発電設備（2.7MW）を導入。施設の自家消費電力を賄いつつ、余剰電力は地域エネルギー会社が買電し、下見エリアへ供給
- ④ 広島大学においては、PPAで太陽光発電設備を導入。あわせて、「国立大学法人等施設整備補助金」を活用し、ZEB化を目標にした省エネ機器の導入を実施



2. 取組により期待される主な効果

- ① 既存の集合住宅を対象とした一括受電システム導入の際の合意形成の手法や効率的な事業執行体制・工法を確立し、これまで入居者全員との合意形成が必要なことを要因として普及してこなかった既設の集合住宅の脱炭素化を推進
- ② 太陽光サービス事業において地元事業者を販売・施工代理店として登用し地元事業者の育成を図る。
また、売上の20%程度を当該地元事業者に還元するとともに更なる地域還元が行われるスキームを構築
- ③ 地域エネルギー会社が新たな電源を確保し、公共施設以外の民生家庭部門へ安価な電力供給を実現し、資金の域内循環を図る
- ④ 広島大学内での実証事業を行うとともに先行地域内での社会実装に取り組む。市がその際に独自の支援策を設け、地域活性化を推進